

令和 6 年度

第 1 回

都市町村協議会議案

付 議 議 題

提出議案

議案第 1 号 令和 5 年度都市町村協議会歳入歳出決算について…………… P 2

議案第 2 号 令和 7 年度東京都予算編成に対する市町村要望について…………… P 7

(1) 東京都市長会 令和 7 年度予算編成に対する最重点要望…………… P 8

(2) 東京都町村会 令和 7 年度予算編成に対する最重点要望…………… P 11

令和 5 年度都市町村協議会歳入歳出決算について

上記の議案を提出する。

令和 6 年 11 月 28 日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

提案理由

令和 5 年度都市町村協議会歳入歳出決算を調製したので、監査委員の意見を付して報告する。

決 算 報 告 に つ い て

このことについて、都市町村協議会運営規程第11条の規定に基づき、別添写しのとおり本協議会監査委員の監査を受け、適正であると認められたので、同規程第10条に基づき、報告する。

令和6年11月28日

都市町村協議会

会長 小 池 百合子

令和5年度都市町村協議会歳入歳出決算書

歳入合計 1,664,671円

歳出合計 894,400円

差引残高 770,271円

残額については、令和6年度に繰り越す。

(歳入)

(単位:円)

科 目		予算額	収入済額	比較増減	節区分	金額
款	項・目	A	B	(B-A)	収入説明	
1	負担金	420,000	420,000	0		
	負担金	420,000	420,000	0		
					協議会負担金	420,000
2	繰越金	600,000	1,244,659	644,659		
	繰越金	600,000	1,244,659	644,659		
					繰越金	1,244,659
3	諸収入	1,000	12	△ 988		
	利子収入	1,000	12	△ 988		
					利子収入	12
合 計		1,021,000	1,664,671	643,671		

(歳出)

(単位:円)

科 目		予算現額	支出済額	不用額	節区分	金額
款	項・目	A	B	(A-B)	支出説明	
1	協議会運営費	991,000	894,400	96,600		
	会議費	991,000	894,400	96,600		
					需用費	306,690
					役務費	44,110
					委託料	543,600
2	予備費	30,000	0	30,000		
	予備費	30,000	0	30,000		
合 計		1,021,000	894,400	126,600	不用額	

令和5年度都市町村協議会歳入歳出決算の監査結果について

令和5年度都市町村協議会歳入歳出決算を監査したところ、歳入歳出とも適正であると認めます。

令和6年 5月31日

都市町村協議会監査委員

財 務 局 長 山 下 聡

府 中 市 長 高 野 律 雄

令和5年度都市町村協議会開催状況

開催日	会 議 名	議 題
令和5年 11月22日	第1回都市 町村協議会	1 市町村に係る施策の見直しについて 2 令和4年度都市町村協議会歳入歳出決算について 3 令和6年度東京都予算編成に対する市町村要望について 意見交換テーマ 「東京全体のDXの推進について」
※1	第2回都市 町村協議会	1 市町村に係る施策の見直しについて 2 令和6年度都市町村協議会予算について

※1 令和5年度第2回都市町村協議会は、持ち回りにより令和6年3月8日に提出議案を決定した。

令和7年度東京都予算編成に対する市町村要望について

上記の議案を提出する。

令和6年11月28日

都市町村協議会

会長 小池百合子

提案理由

令和7年度東京都予算編成に対する市町村の要望について、市町村側から説明する。

令和6年11月28日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

渡 部 尚



令和7年度東京都予算編成に対する最重点要望について

平素から多摩26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、これまでも行財政改革を積極的に進め、住民に最も身近な地方政府として、暮らしに直結する喫緊の課題に真摯に取り組んでまいりました。しかしながら、行政を取り巻く社会経済状況は絶えず変化しており、少子高齢化や人口減少への対応、インフラの老朽化対策や頻発する自然災害への備え、人件費や物価高騰の影響による事業活動への支援など、膨大な財政支出を伴う困難な課題に直面しています。

一方、地方法人課税における新たな偏在是正措置やふるさと納税制度による市民税への影響の深刻化など、各市の財政運営を取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。

このような多摩26市の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 令和7年度予算編成について

多摩地域の振興をより実効性のあるものとするため、令和7年度予算編成に当たり、以下の項目について、積極的な施策の推進を図るとともに財政的な措置を講じられたい。

(1) 多摩の振興の推進

今後改定が予定されている多摩振興計画の取組を着実に実現させるため、市町村と緊密に連携して取組を進めるとともに、地域特性を活かした取組に対して、状況を踏まえた適切な財政支援を行うこと。また、人的支援や技術的支援を計画的に行い、多摩地域の振興を進められたい。

(2) 東京都市町村総合交付金制度の充実強化

行政水準の向上や、公共施設の更新等への対応のほか、喫緊の課題である物価高騰、災害への対策や、DX、子ども・子育て政策の推進等に対する市町村の財政負担に対応するとともに、都内全域の均衡ある発展を図るため市町村総合交付金の更なる拡充を図られたい。

(3) 学校給食費の全国一律での無償化に向けた国への働きかけと都による財政支援の継続

学校給食費については、児童・生徒及び保護者に、居住する自治体によって大きな教育格差が生じることがないように、国による広域的な対応が必要であることから、全国一律での無償化が市町村の財源負担なく実現するように引き続き国に働きかけること。また、この実現までの間は、都において、継続的に財政支援を行われたい。

(4) 子育て環境の充実

子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化しているなかで、子育て環境の充実のために市町村が地域の実情に応じて実施する各種施策について、法や制度の改正に伴い事務や財政的負担が増加している。円滑な施策実施のため、国への働きかけや財政措置等、都においても積極的な支援策を講じられたい。

(5) 「多摩のまちづくり戦略」の実現に向けた対応

「多摩のまちづくり戦略」に掲げられた成長と成熟が両立した多摩の実現に向けて、都は市町村と緊密に連携して共に取組を進められたい。

(6) 原油価格・物価高騰等に対する財政支援の充実

長期化する物価高騰が地域経済等に影響を与えていることから、地方創生臨時交付金等の各種対策に必要な財政措置を継続するよう国に働きかけるとともに、都においても各種補助金の弾力的な運用や増額等の支援を行われたい。

(7) 地下水、土壌及び大気等の汚染対策並びに地下水マネジメントの推進に関わる施策の充実

地下水等の各種調査体制の一層の充実を図ること。特に有機フッ素化合物による汚染実態に係る原因究明、対策及び調査結果の共有を行うとともに、市の調査・対応策等に対し財政支援を図ること。さらに、健康や環境への影響を示し、必要な対策を講じるよう引き続き国に働きかけられたい。

2 子どもの医療費助成制度の拡充

少子化・人口減少対策の推進が求められるなか、市の財政状況にかかわらず、子育て世代の経済負担を軽減させ、都内全ての子どもが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子育て支援施策として必要な対策を講じられたい。

(1) 高校生等医療費助成事業にかかる継続的な財政支援の実施

高校生等医療費助成事業について、令和8年度以降は市に財政負担が生じる仕組みとなっている。子どもの成長に合わせた切れ目のない子育て支援を実施していくために、都において、継続的な財政支援を行われたい。

(2) 子どもの医療費助成における一部負担金及び所得制限の撤廃

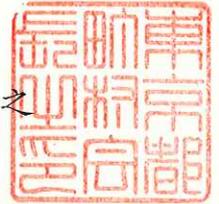
義務教育就学児医療費助成事業について、市区町村の財政状況により自己負担の取扱いに格差が生じていることから、広域自治体である都が積極的に格差を是正すべきである。高校生等医療費助成事業も含めて一部負担金を撤廃されたい。

また、所得制限の撤廃については、確実に実現されたい。

6 都 町 発 第 6 0 号
令和 6 年 1 1 月 2 8 日

東京都知事
小 池 百 合 子 様

東京都町村会
会長 杉 浦 裕 之



令和 7 年度東京都予算編成に対する最重点要望について

日頃より、多摩・島しょ町村の行財政運営について、格別のご理解、ご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

昨今、自然災害の激甚化が世界規模で進行しており、国内外において洪水などの災害が頻発しています。都内においては、特に山間部、島しょ部のある町村において災害のリスクが高く、防災体制の強化が喫緊の課題となっています。

また、円安や物価高騰により、住民の生活及び各町村の行財政運営は非常に厳しい状況となっています。

そのような中、各町村は、直面する課題に果敢に取り組み、地域特性や資源を活かした施策を展開し、豊かな住民生活と個性ある地域づくりを着実に進めていくことが求められています。

令和 7 年度東京都予算編成におきましては、こうした町村の様々な実情を十分ご理解のうえ、下記の事項について特段のご配慮をいただけるよう強く要望いたします。

記

1 地域振興に関すること

- (1) 市町村総合交付金による継続的な財政支援の拡充と交付金の対象範囲の拡大
- (2) 西多摩地域の豊かな自然を活かした魅力と活力のある地域づくりの推進と生活基盤の整備
- (3) 島しょ地域の豊かな海洋資源を活かした産業及び観光振興の充実・強化
- (4) 西多摩地域の振興と均衡の取れた発展を図るための、西多摩地域広域行政圏計画事業の推進と財政支援の充実

2 医療・保健に関すること

町村地域の実情に即した医療・保健施策を推進するための、へき地医療における人材確保など必要な施策の実施及び財政支援のさらなる充実

3 地域経済に関すること

有害鳥獣・害虫等による農作物等の被害が甚大となっていることから、駆除・防除方法の研究及び適切な対策を推進するとともに、町村が実施する対策への財政支援

4 防災に関すること

- (1) 地震観測網の整備や噴火予知のための観測体制の強化などによる防災体制の充実強化、並びに災害発生時における山間地域及び島しょ地域の孤立防止対策の確立
- (2) 防災対策に係る設備や施設の整備、消防団の充実強化等の各種事業に対する支援

5 子育て支援に関すること

- (1) 自治体の財政負担のない学校給食費無償化実現に向けた国への要望継続、並びにその実現までの間における都の継続的な財政支援
- (2) 子どもや高校生等の医療費助成における一部負担金及び所得制限の撤廃、並びに継続的な財政支援